

託送供給等特例認可申請書

2024 年 1 月 25 日

関西電力送配電株式会社

託送供給等特例認可申請書

関送企発 第 15 号

2024 年 1 月 25 日

経済産業大臣 齋藤 健 殿

大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 16 号

関西電力送配電株式会社

代表取締役社長 白銀 隆之

電気事業法第 18 条第 2 項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類	接続供給	備考	
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。	
	住所	同上	
	供給場所	受電場所	同上
		供給場所	同上
供給電力	同上		
供給電圧	同上		
電気方式及び周波数	同上		
料金その他の供給条件の内容	同上		
供給開始年月日及び有効期間	同上		

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

2024年1月23日からの大雪等による災害により、多大な被害が生じたため、岐阜県不破郡関ヶ原町に災害救助法が適用された。

このため、当社供給区域内の災害救助法適用地域および隣接する地域（2024年1月24日以降、大雪等による災害にかかる災害救助法が適用された市町村が追加された場合は、当該追加された市町村および当該追加された市町村に隣接する市町村を含む。）において被災された電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者から申出があった場合には、次の供給条件を適用するものとする。

- 1 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の2023年12月（支払期日が2024年1月24日以降となるものに限る。）、2024年1月、2月および3月料金計算分の料金算定日を、託送供給等約款（2023年10月31日付認可。以下「託送供給等約款」という。当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送供給等約款をいう。）18（料金）の規定にかかわらず、各々1か月間延長する。

（有効期間満了日：2024年5月〔満了日は検針日等により相違〕）

- 2 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、被災時から引き続きまったく電気を使用しない場合には、託送供給等約款18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金を、

被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6か月間に限り、免除する。

(有効期間満了日：2024年8月〔満了日は検針日等により相違〕)

- 3 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、被災時から引き続きまったく電気を使用しないで、契約者が当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続供給を廃止し、その後新たに契約者が当該供給地点にかかる接続供給の申込みを行なった場合で、その申込みが2024年7月末日までに行なわれ、かつ、その申込みが被災時の当該供給地点にかかる接続供給の契約電力をこえないときは、託送供給等約款68（一般供給設備の工事費負担金）、69（供給地点への特別供給設備の工事費負担金）、70（供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金）および71（供給地点への特別供給設備等の工事費の算定）の規定にかかわらず、その工事費負担金を免除する。

(有効期間満了日：2024年7月末日)

- 4 契約者が、被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、再建等のため、託送供給等約款20（臨時接続送電サービス）の申込みを行なった場合で、その申込みが2024年7月末日までに行なわれたときは、託送供給等約款74（臨時工事費）の規定にかかわらず、その臨時工事費を免除する。

(有効期間満了日：2024年7月末日)

- 5 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについて、託送供給等約款18（料金）の規定にかかわらず、2024年7月末日までの間は、その使用不能設備に相当する接続送電サービス料金の基本料金、臨時接続送電サービス料金の基

本料金および予備送電サービス料金を免除する。

(有効期間満了日：2024年7月末日)

- 6 契約者が、被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置、区分装置および通信設備等の取付位置の変更の申込みを2024年7月末日までに行なった場合で、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、託送供給等約款 61 (引込線の接続)、62 (計量器等の取付け) および 63 (通信設備等の施設) の規定にかかわらず、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。

(有効期間満了日：2024年7月末日)

- 7 この託送供給等約款以外の供給条件に定めのない事項については、託送供給等約款によるものとする。

以 上

別 添

託送供給等約款以外の供給条件による 託送供給等を必要とする理由

2024年1月23日からの大雪等による災害により、多大な被害が生じたため、岐阜県不破郡関ヶ原町に災害救助法が適用されました。

このため、当社供給区域内の災害救助法適用地域および隣接する地域（2024年1月24日以降、大雪等による災害にかかる災害救助法が適用された市町村が追加された場合は、当該追加された市町村および当該追加された市町村に隣接する市町村を含む。）において被災された電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定にもとづき、託送供給等約款以外の供給条件を設定いたしたく特例認可申請するものであります。

記

災害救助法が適用された市町村および隣接市町村

（岐阜県）不破郡関ヶ原町

（滋賀県）米原市

以 上